

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,670,123	流 動 負 債	397,391
現 金 及 び 預 金	372,490	買 掛 金	135,992
売 掛 金	1,077,196	リ ー ス 債 務	6,740
商 品	1,265	未 払 金	25,168
仕 掛 品	56,088	未 払 費 用	192,378
前 払 費 用	14,154	未 払 法 人 税 等	3,458
未 収 入 金	2,581	未 払 消 費 税 等	11,927
繰 延 税 金 資 産	41,678	前 受 金	1,785
預 け 金	100,000	預 り 金	6,565
そ の 他 の 流 動 資 産	4,669	前 受 収 益	13,375
固 定 資 産	331,716	固 定 負 債	356,705
有 形 固 定 資 産	125,817	リ ー ス 債 務	12,879
建 物 附 属 設 備	91,010	繰 延 税 金 負 債	11,580
器 具 備 品	23,419	退 職 給 付 引 当 金	205,717
リ ー ス 資 産	11,387	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	48,585
無 形 固 定 資 産	8,463	資 産 除 去 債 務	77,034
ソ フ ト ウ ェ ア	3,798	そ の 他 の 固 定 負 債	907
リ ー ス 資 産	4,097	負 債 合 計	754,096
電 話 加 入 権	34	純 資 産 の 部	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	533	株 主 資 本	1,247,743
投 資 そ の 他 の 資 産	197,435	資 本 金	100,000
投 資 有 価 証 券	200	資 本 剰 余 金	873,680
長 期 前 払 費 用	185	資 本 準 備 金	873,680
保 証 金 ・ 敷 金	100,812	利 益 剰 余 金	274,063
繰 延 税 金 資 産	96,237	利 益 準 備 金	6,426
		そ の 他 利 益 剰 余 金	267,637
		繰 越 利 益 剰 余 金	267,637
資 産 合 計	2,001,840	純 資 産 合 計	1,247,743
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,001,840

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当期純利益 167,337千円

注 記 事 項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法）によっております。

仕 掛 品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物附属設備については定額法、器具備品については定率法によっております。

ただし、建物附属設備のうち更改計画の対象になっている社内LAN設備等については、この計画に基づく使用予定期間を耐用年数として適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,677千円減少しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

社内利用目的のソフトウェアについては、見込利用期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

[1] 有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点で残存価額が零となる定率法によっております。

[2] 無形リース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点で残存価額が零となる定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員 の 退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 有形固定資産及び有形リース資産の減価償却方法の変更

当事業年度から有形固定資産のうち器具備品の減価償却方法を定額法から定率法へ変更しております。また、有形リース資産の減価償却方法についても、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に残存価額が零となる定額法から同定率法に変更しております。

この変更は、近年当社における情報関連設備への投資の重要性が顕在化してきたことから、社内IT環境及び業務プロセスの再構築の検討を契機として減価償却方法を検討した結果、情報関連設備の技術革新に伴う経済的陳腐化の加速を考慮することで期間損益の一層の適正化を図るため行ったものです。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費は9,183千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,183千円減少しております。

(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,100千円減少し、税引前当期純利益は49,492千円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	161,877千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	327,457千円
短期金銭債務	33千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	86,500千円
未払賞与損金算入限度超過額	29,029千円
その他	80,077千円
小計	195,607千円
評価性引当額	△57,690千円
繰延税金資産の合計	137,916千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△11,580千円
繰延税金資産の純額	126,335千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所 有)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接89.2% 間接10.8%	1名	業務受託	調査研究の 受託(注1)	798,717	売掛金	327,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東日本電信電話株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	232,039	売掛金	162,796
親会社の子会社	西日本電信電話株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	57,898	売掛金	45,252
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	120,308	売掛金	76,246
親会社の子会社	株式会社エヌ・ティ・テ ィ・ドコモ	被所有 直接9.1%	1名	業務受託	調査研究の 受託(注1)	249,914	売掛金	168,284
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コムウ ェア株式会社	被所有 直接1.7%	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	26,000	売掛金	17,850
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・アドバ ンステクノロジ株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	51,914	売掛金	26,247
親会社の子会社	株式会社NTTファシリ ティーズ	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	15,225	売掛金	7,350
関連会社 の子会社	エヌ・ティ・ティレゾナン ト株式会社	なし	なし	業務委託	調査研究の 委託(注1)	17,004	買掛金	—
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ都市開発 株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	16,318	売掛金	1,377
				事務所の 貸借	賃借料の支 払い(注1)	124,932	前払費用 保証金・敷金	10,931 100,296
親会社の子会社	NTTファイナンス株式 会社	なし	なし	資金運用	資金貸付 (注2) 利息の受取 (注2)	700,000 850	預け金	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) NTTファイナンス株式会社に対する資金貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 76,081円91銭

1株当たり当期純利益 10,203円48銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。